

新盛力科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第2季

地址：高雄市前鎮區高雄加工出口區西十五街1號
電話：(07)8411501

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封	面	1		-
二、目	錄	2		-
三、會計師核閱報告		3~4		-
四、合併資產負債表		5		-
五、合併綜合損益表		6~7		-
六、合併權益變動表		8		-
七、合併現金流量表		9~10		-
八、合併財務報告附註				
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~18		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19		五
	(六) 重要會計項目之說明	19~37		六~二八
	(七) 關係人交易	38		二九
	(八) 質抵押之資產	38		三十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38		三一
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其他	38~39		三二
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	39~40		三三
	2. 轉投資事業相關資訊	39~40		三三
	3. 大陸投資資訊	40		三三
	(十四) 部門資訊	41		三四

會計師核閱報告

新盛力科技股份有限公司 公鑒：

前 言

新盛力科技股份有限公司（新盛力公司）及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作，核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，是以無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達新盛力公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

強調事項

如合併財務報告附註三所述，新盛力公司及其子公司自民國 107 年開始適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效民國 107 年適用之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 許 瑞 軒



許瑞軒

會計師 郭 麗 園



郭麗園

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 8 月 13 日

新盛力科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	107 年 6 月 30 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經查核)		106 年 6 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	107 年 6 月 30 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經查核)		106 年 6 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金 (附註六)	\$ 244,050	22	\$ 393,133	33	\$ 381,509	35	2100	短期借款 (附註十五)	\$ 75,000	7	\$ -	-	\$ -	-
1170	應收帳款淨額 (附註九)	406,901	36	354,954	30	266,855	25	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債 (附註七)	820	-	-	-	-	-
1220	本期所得稅資產	6	-	-	-	11,872	1	2130	合約負債 (附註二一)	10,613	1	-	-	-	-
130X	存貨 (附註十)	351,247	31	287,954	25	197,888	18	2150	應付票據	-	-	-	-	547	-
1476	其他金融資產—流動 (附註八)	-	-	-	-	66,500	6	2170	應付帳款 (附註十六)	277,268	25	322,808	28	220,341	20
1479	其他流動資產 (附註十一)	7,616	1	14,599	1	20,885	2	2200	其他應付款 (附註三及十七)	87,568	8	224,529	19	116,981	11
11XX	流動資產總計	<u>1,009,820</u>	<u>90</u>	<u>1,050,640</u>	<u>89</u>	<u>945,509</u>	<u>87</u>	2230	本期所得稅負債	2,039	-	1,679	-	4,850	1
	非流動資產							2310	預收款項 (附註三)	-	-	9,605	1	11,140	1
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及三 十)	53,937	5	70,131	6	90,843	8	2399	其他流動負債 (附註三及十八)	<u>7,825</u>	<u>1</u>	<u>1,248</u>	-	<u>1,217</u>	-
1780	無形資產 (附註十四)	2,574	-	1,621	-	1,484	-	21XX	流動負債總計	461,133	42	559,869	48	355,076	33
1840	遞延所得稅資產	42,899	4	45,041	4	45,201	4		非流動負債						
1920	存出保證金	2,008	-	2,003	-	1,778	-	2570	遞延所得稅負債	<u>2,201</u>	-	<u>888</u>	-	<u>1,674</u>	-
1975	淨確定福利資產	<u>5,221</u>	<u>1</u>	<u>5,221</u>	<u>1</u>	<u>5,249</u>	<u>1</u>	2XXX	負債總計	<u>463,334</u>	<u>42</u>	<u>560,757</u>	<u>48</u>	<u>356,750</u>	<u>33</u>
15XX	非流動資產總計	<u>106,639</u>	<u>10</u>	<u>124,017</u>	<u>11</u>	<u>144,555</u>	<u>13</u>		歸屬於本公司業主之權益 (附註二十及二 五)						
								3110	普通股股本	<u>550,000</u>	<u>49</u>	<u>550,000</u>	<u>47</u>	<u>702,129</u>	<u>64</u>
								3200	資本公積	<u>232</u>	-	<u>232</u>	-	(<u>1,315</u>)	-
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	8,845	1	5,840	1	5,840	-
								3320	特別盈餘公積	15,872	1	15,872	1	15,872	1
								3350	未分配盈餘	<u>80,423</u>	<u>7</u>	<u>46,647</u>	<u>4</u>	<u>17,031</u>	<u>2</u>
								3300	保留盈餘淨額	<u>105,140</u>	<u>9</u>	<u>68,359</u>	<u>6</u>	<u>38,743</u>	<u>3</u>
									其他權益						
								3410	國外營運機構財務報表換算之兌 換差額	(<u>2,247</u>)	-	(<u>4,691</u>)	(<u>1</u>)	(<u>2,195</u>)	-
								3491	員工未賺得酬勞	-	-	-	-	(<u>1,859</u>)	-
								3400	其他權益合計	(<u>2,247</u>)	-	(<u>4,691</u>)	(<u>1</u>)	(<u>4,054</u>)	-
								3500	庫藏股票	-	-	-	-	(<u>2,189</u>)	-
								31XX	本公司業主權益總計	<u>653,125</u>	<u>58</u>	<u>613,900</u>	<u>52</u>	<u>733,314</u>	<u>67</u>
1XXX	資產總計	<u>\$1,116,459</u>	<u>100</u>	<u>\$1,174,657</u>	<u>100</u>	<u>\$1,090,064</u>	<u>100</u>		負債及權益總計	<u>\$1,116,459</u>	<u>100</u>	<u>\$1,174,657</u>	<u>100</u>	<u>\$1,090,064</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：張中秋

經理人：張中秋

會計主管：范貴鈞

新盛力科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟

每股盈餘為元

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日			106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		
		金	額	%	金	額	%
4000	營業收入（附註二一）	\$880,005		100	\$827,145		100
5000	營業成本（附註十及二二）	<u>743,097</u>		<u>84</u>	<u>731,496</u>		<u>89</u>
5900	營業毛利	<u>136,908</u>		<u>16</u>	<u>95,649</u>		<u>11</u>
	營業費用（附註二二）						
6100	推銷費用	32,059		4	27,489		3
6200	管理費用	41,578		5	30,386		4
6300	研發費用	20,976		2	26,735		3
6450	預期信用減損損失	<u>380</u>		<u>-</u>	<u>-</u>		<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>94,993</u>		<u>11</u>	<u>84,610</u>		<u>10</u>
6900	營業淨利	<u>41,915</u>		<u>5</u>	<u>11,039</u>		<u>1</u>
	營業外收入及支出（附註二二）						
7010	其他收入	3,999		-	1,095		-
7020	其他利益及損失	7,767		1	(8,901)		(1)
7050	財務成本	<u>(469)</u>		<u>-</u>	<u>(40)</u>		<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>11,297</u>		<u>1</u>	<u>(7,846)</u>		<u>(1)</u>
7900	稅前淨利	53,212		6	3,193		-
7950	所得稅費用（附註四及二三）	<u>5,494</u>		<u>-</u>	<u>2,981</u>		<u>-</u>
8200	本期淨利	<u>47,718</u>		<u>6</u>	<u>212</u>		<u>-</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日			106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		
		金	額	%	金	額	%
8300	其他綜合損益						
8360	後續可能重分類至損益						
	之項目						
8361	國外營運機構財務						
	報表換算之兌換						
	差額	\$ 2,444		-	(\$ 7,646)		(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 50,162		6	(\$ 7,434)		(1)
8600	淨利歸屬於：						
8610	本公司業主	\$ 47,718		5	\$ 212		-
8700	綜合損益總額歸屬於：						
8710	本公司業主	\$ 50,162		6	(\$ 7,434)		(1)
	每股盈餘（附註二四）						
9750	基 本	\$ 0.87			\$ -		
9850	稀 釋	\$ 0.87			\$ -		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 13 日核閱報告）

董事長：張中秋



經理人：張中秋



會計主管：范貴鈞



新盛力科技股份有限公司及子公司

合併損益變動表

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益 項 目											
		股 份		保 留 盈 餘		盈 餘		其 他 權 益		工 務 費 未 發 給 及 勞 務 費 未 結 算 之 應 付 金 額			
代 碼		股 數 (千 股)	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	淨 額	之 兌 換 差 額	未 賺 得 酬 勞	合 計	庫 藏 股 票	權 益 總 計
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	55,000	\$ 550,000	\$ 232	\$ 5,840	\$ 15,872	\$ 46,647	\$ 68,359	(\$ 4,691)	\$ -	(\$ 4,691)	\$ -	\$ 613,900
	106 年度盈餘指撥及分配 (附註二十)												
B1	法定盈餘公積	-	-	-	3,005	-	(3,005)	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(10,937)	(10,937)	-	-	-	-	(10,937)
		-	-	-	3,005	-	(13,942)	(10,937)	-	-	-	-	(10,937)
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	47,718	47,718	-	-	-	-	47,718
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	2,444	-	2,444	-	2,444
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	47,718	47,718	2,444	-	2,444	-	50,162
Z1	107 年 6 月 30 日 餘 額	55,000	\$ 550,000	\$ 232	\$ 8,845	\$ 15,872	\$ 80,423	\$ 105,140	(\$ 2,247)	\$ -	(\$ 2,247)	\$ -	\$ 653,125
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	70,213	\$ 702,129	(\$ 1,315)	\$ 102	\$ 15,872	\$ 57,384	\$ 73,358	\$ 5,451	(\$ 2,975)	\$ 2,476	(\$ 2,189)	\$ 774,459
	105 年度盈餘指撥及分配 (附註二十)												
B1	法定盈餘公積	-	-	-	5,738	-	(5,738)	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(34,827)	(34,827)	-	-	-	-	(34,827)
		-	-	-	5,738	-	(40,565)	(34,827)	-	-	-	-	(34,827)
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	212	212	-	-	-	-	212
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	(7,646)	-	(7,646)	-	(7,646)
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	212	212	(7,646)	-	(7,646)	-	(7,434)
N1	股份基礎給付 (附註二五)	-	-	-	-	-	-	-	-	1,116	1,116	-	1,116
Z1	106 年 6 月 30 日 餘 額	70,213	\$ 702,129	(\$ 1,315)	\$ 5,840	\$ 15,872	\$ 17,031	\$ 38,743	(\$ 2,195)	(\$ 1,859)	(\$ 4,054)	(\$ 2,189)	\$ 733,314

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：張中秋



經理人：張中秋



會計主管：范貴鈞



新盛力科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 53,212	\$ 3,193
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	23,144	30,448
A20200	攤銷費用	3,977	4,453
A20300	預期信用減損損失	380	-
A21200	利息收入	(503)	(767)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	1,116
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 負債淨損失	852	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	9,860	(4,488)
A29900	其 他	437	(43)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	(52,327)	97,255
A31200	存 貨	(73,153)	(23,228)
A31240	其他流動資產	4,338	(5,275)
A32125	合約負債	10,613	-
A32130	應付票據	-	502
A32150	應付帳款	(45,540)	(120,370)
A32180	其他應付款	(1,267)	(51,234)
A32230	其他流動負債	(3,028)	5,382
A33000	營運產生之現金流出	(69,005)	(63,056)
A33100	收取利息	501	782
A33300	支付利息	(555)	(42)
A33500	支付所得稅	(1,685)	(6,327)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(70,744)	(68,643)
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(6,937)	(23,809)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	393
B03700	存出保證金增加	(5)	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
B03800	存出保證金減少	\$ -	\$ 766
B04500	取得無形資產	(2,283)	(602)
B06500	其他金融資產增加	-	(66,500)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(9,225)	(89,752)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	114,594	22,760
C00200	短期借款減少	(39,594)	(22,760)
C04700	現金減資	(146,545)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(71,545)	-
DDDD	匯率變動對現金之影響	2,431	(7,586)
EEEE	現金淨減少	(149,083)	(165,981)
E00100	期初現金餘額	393,133	547,490
E00200	期末現金餘額	<u>\$244,050</u>	<u>\$381,509</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：張中秋



經理人：張中秋



會計主管：范貴鈞



新盛力科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

新盛力科技股份有限公司（以下簡稱「本公司」）成立於 93 年 7 月，主要營業項目為電器電子零組件、3C 鋰電池組、動力電池組與 UPS／ESS 等之產品設計、製造、銷售與供應服務。

本公司普通股股票已於 99 年 1 月奉准公開發行，106 年 4 月 27 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 13 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及子公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

本公司及子公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額	
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9
現 金	放款及應收款	按攤銷後成本 衡量	\$393,133	\$393,133
應收帳款淨額	放款及應收款	按攤銷後成本 衡量	354,954	354,954
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本 衡量	2,003	2,003

應收帳款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策參閱附註四。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收貨款之減少。

本公司及子公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關重分類調整不影響該日保留盈餘。

負債項目之本期影響

	1 0 7 年 1 月 1 日首次適用 重編前金額之調整		1 0 7 年 1 月 1 日 重編後金額
預收款項	\$ 9,605	(\$ 9,605)	\$ -
合約負債	-	9,605	9,605

（接次頁）

(承前頁)

	107年 1月1日首次適用 重編前金額	調整	107年 1月1日 重編後金額
其他應付款	\$224,529	(\$ 5,063)	\$219,466
退款負債(列入其他流動負債項下)	-	5,063	5,063
負債影響	<u>\$234,134</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$234,134</u>

本公司及子公司若於107年繼續採IAS 18處理，其與採IFRS 15處理之差異僅負債項目之表達有所不同，對於權益項目及綜合損益表項目無影響。

(二) 108年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之 生效日(註1)
「2015~2017週期之年度改善」	2019年1月1日
IFRS 9之修正「具負補償之提前還款特性」	2019年1月1日(註2)
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 19之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019年1月1日(註3)
IAS 28之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019年1月1日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：金管會允許本公司及子公司得選擇提前於107年1月1日適用此項修正，惟本公司及子公司未提前適用。

註3：108年1月1日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16係規範租賃之會計處理，該準則將取代IAS 17「租賃」及相關解釋。

1. 租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，本公司及子公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

2. 本公司及子公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將列為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

本公司及子公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，使用權資產將以該日之租賃負債金額衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告提報董事會日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度合併財務報告所規定所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及計畫資產公允價值減除按確定福利義務現值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表三及四。

(四) 其他重大會計政策

下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 106 年度合併財務報告相同。

1. 金融工具（適用於 107 年）

金融資產與金融負債於本公司及子公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

(1) 衡量種類

本公司及子公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產。

按攤銷後成本衡量之金融資產

本公司及子公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- A. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- B. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款及存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- A. 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- B. 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產

攤銷後成本計算。

(2) 金融資產之減損

本公司及子公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

(3) 金融資產之除列

本公司及子公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

金融負債

(1) 後續衡量

透過損益按公允價值衡量之金融負債係持有供交易按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益，公允價值之決定方式請參閱附註二八。其餘所持有之金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡

量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列（適用於 107 年）

107 年

本公司及子公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨收入來自鋰電池模組之銷售，依合約約定，當鋰電池模組運交客戶時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利、負有再銷售之責任且承擔商品陳舊過時風險，本公司及子公司係於該時點認列收入及應收帳款；商品銷售之預收款項，於本公司滿足履約義務前係認列為合約負債。

商品銷貨收入係按本公司及子公司與客戶所協議交易對價（考量商業折扣及數量折扣後）之公允價值衡量；若因折讓而退款予客戶，則認列為退款負債。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 106 年度合併財務報告相同。

六、現金

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
庫存現金	\$ 208	\$ 254	\$ 254
銀行支票及活期存款	<u>243,842</u>	<u>392,879</u>	<u>381,255</u>
	<u>\$244,050</u>	<u>\$393,133</u>	<u>\$381,509</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融負債

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
持有供交易			
遠期外匯合約	<u>\$820</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	(	千	元	)
107 年 6 月 30 日														
賣出遠期外匯	美元	兌	新	台	幣	107.07	USD1,000	/	NTD29,750					

本公司及子公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產因匯率波動產生之風險。

八、其他金融資產－流動

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$66,500</u>

九、應收帳款淨額

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$407,536	\$355,209	\$267,110
減：備抵損失／備抵呆帳	<u>635</u>	<u>255</u>	<u>255</u>
	<u>\$406,901</u>	<u>\$354,954</u>	<u>\$266,855</u>

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

本公司及子公司考量客戶過去違約記錄、現時財務狀況及產業經濟情勢，以評估信用損失發生之風險及機率，並依 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司及子公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期，則依照收款異常管理政策辦理，本公司及子公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

107 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 期 1~30 天	逾 期 31~60 天	逾 期 61~90 天	逾 期 91 天以上	合 計
預期信用損失率(%)	0.01	0.29	0.77	2.92	7.69	
總帳面金額	\$ 339,493	\$ 58,298	\$ -	\$ 7,028	\$ 2,717	\$ 407,536
備抵損失(存續期間預 期信用損失)	52	169	-	205	209	635
攤銷後成本	<u>\$ 339,441</u>	<u>\$ 58,129</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,823</u>	<u>\$ 2,508</u>	<u>\$ 406,901</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$255
本期提列	380
期末餘額	<u>\$635</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

本公司及子公司對於備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司及子公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司及子公司管理階層認為仍可回收其金額。本公司及子公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

以逾期天數為基準進行之應收帳款帳齡分析如下：

	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
未逾期	\$348,764	\$262,132
1~30 天	274	2,571
31~60 天	2,873	1,222
61~90 天	2,834	95
91 天以上	<u>464</u>	<u>1,090</u>
	<u>\$355,209</u>	<u>\$267,110</u>

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
逾期 30 天以下	\$ 274	\$ 2,571
逾期 31 至 60 天	2,873	1,222
逾期 61 至 90 天	2,834	95
逾期 91 天以上	<u>209</u>	<u>835</u>
	<u>\$ 6,190</u>	<u>\$ 4,723</u>

應收帳款之備抵呆帳 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無變動。

十、存 貨

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
原 料	\$277,476	\$229,389	\$162,125
在 製 品	1,186	133	450
製 成 品	<u>72,585</u>	<u>58,432</u>	<u>35,313</u>
	<u>\$351,247</u>	<u>\$287,954</u>	<u>\$197,888</u>

107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 743,097 千元及 731,496 千元，銷貨成本分別包括存貨跌價損失 9,860 千元及迴轉利益 4,488 千元。

十一、其他流動資產

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
預付款項	\$ 2,046	\$ 8,094	\$ 6,338
其 他	<u>5,570</u>	<u>6,505</u>	<u>14,547</u>
	<u>\$ 7,616</u>	<u>\$14,599</u>	<u>\$20,885</u>

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	設立及營運地點	所 持 股 權 百 分 比		
				107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
本公司	STL Investment Ltd.	控股公司	薩摩亞	100	100	100
STL Investment Ltd.	STL Corp.	註 1	馬來西亞	100	100	100
STL Corp.	新盛力科技(蘇州工業 園區)有限公司(蘇 州新盛力)	註 2	中國蘇州	100	100	100
STL Corp.	STL Energy Technology(s) Pte. Ltd. (STL Energy)	註 3	新加坡	100	100	100

註 1：主要業務為投資控股及拓展集團公司海外市場。

註 2：主要從事製造鋰電池組及組件等業務。

註 3：主要提供集團公司研發技術。

十三、不動產、廠房及設備

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	未完工程																													
	建	築	物	機	器	設	備	運	輸	設	備	辦	公	設	備	模	具	設	備	其	他	設	備	及	待	驗	設	備	合	計
成本																														
107年1月1日餘額	\$	60,962	\$	186,092	\$	1,383	\$	20,400	\$	19,856	\$	49,516	\$	2,214	\$	340,423														
增 添		-		3,300		-		839		2,413		225		160		6,937														
處 分		-	(	17,058)		-	(	1,878)	(	1,235)	(	3,971)		-	(	24,142)														
淨兌換差額		9		3,991		-		157		-		-		-		4,157														
107年6月30日餘額	<u>\$</u>	<u>60,971</u>	<u>\$</u>	<u>176,325</u>	<u>\$</u>	<u>1,383</u>	<u>\$</u>	<u>19,518</u>	<u>\$</u>	<u>21,034</u>	<u>\$</u>	<u>45,770</u>	<u>\$</u>	<u>2,374</u>	<u>\$</u>	<u>327,375</u>														
累計折舊及減損																														
107年1月1日餘額	\$	58,859	\$	140,003	\$	832	\$	15,107	\$	12,553	\$	42,938	\$	-	\$	270,292														
折舊費用		501		17,817		-		1,644		2,992		190		-		23,144														
處 分		-	(	17,058)		-	(	1,878)	(	1,235)	(	3,971)		-	(	24,142)														
淨兌換差額		9		3,978		-		157		-		-		-		4,144														
107年6月30日餘額	<u>\$</u>	<u>59,369</u>	<u>\$</u>	<u>144,740</u>	<u>\$</u>	<u>832</u>	<u>\$</u>	<u>15,030</u>	<u>\$</u>	<u>14,310</u>	<u>\$</u>	<u>39,157</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>273,438</u>														
107年1月1日淨額	<u>\$</u>	<u>2,103</u>	<u>\$</u>	<u>46,089</u>	<u>\$</u>	<u>551</u>	<u>\$</u>	<u>5,293</u>	<u>\$</u>	<u>7,303</u>	<u>\$</u>	<u>6,578</u>	<u>\$</u>	<u>2,214</u>	<u>\$</u>	<u>70,131</u>														
107年6月30日淨額	<u>\$</u>	<u>1,602</u>	<u>\$</u>	<u>31,585</u>	<u>\$</u>	<u>551</u>	<u>\$</u>	<u>4,488</u>	<u>\$</u>	<u>6,724</u>	<u>\$</u>	<u>6,613</u>	<u>\$</u>	<u>2,374</u>	<u>\$</u>	<u>53,937</u>														

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	建 築 物 機 器 設 備 運 輸 設 備 辦 公 設 備 模 具 設 備 其 他 設 備							未 完 工 程 及 待 驗 設 備 合 計		
成 本										
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 60,414	\$ 315,363	\$ 4,733	\$ 26,501	\$ 83,744	\$ 49,943	\$ 1,656	\$ 542,354		
增 添	-	26,664	-	2,042	5,045	397	5,220	39,368		
處 分	-	(154,418)	(1,342)	(10,574)	(430)	(600)	-	(167,364)		
淨兌換差額	(29)	(274)	(54)	(455)	-	(24)	-	(836)		
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 60,385</u>	<u>\$ 187,335</u>	<u>\$ 3,337</u>	<u>\$ 17,514</u>	<u>\$ 88,359</u>	<u>\$ 49,716</u>	<u>\$ 6,876</u>	<u>\$ 413,522</u>		
累 計 折 舊 及 減 損										
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 55,345	\$ 255,143	\$ 4,043	\$ 22,571	\$ 81,425	\$ 41,544	\$ -	\$ 460,071		
折舊費用	2,357	23,075	-	1,767	1,554	1,695	-	30,448		
處 分	-	(154,418)	(1,208)	(10,458)	(430)	(540)	-	(167,054)		
淨兌換差額	(23)	(244)	(49)	(448)	-	(22)	-	(786)		
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 57,679</u>	<u>\$ 123,556</u>	<u>\$ 2,786</u>	<u>\$ 13,432</u>	<u>\$ 82,549</u>	<u>\$ 42,677</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 322,679</u>		
106 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 2,706</u>	<u>\$ 63,779</u>	<u>\$ 551</u>	<u>\$ 4,082</u>	<u>\$ 5,810</u>	<u>\$ 7,039</u>	<u>\$ 6,876</u>	<u>\$ 90,843</u>		

(一) 本公司廠房屋落之土地係向政府租用，租期將於 108 年 1 月到期。租期屆滿時本公司得續約，但政府於該土地公告現值增加時得調整租金，並得於若干條件下終止該等租約。

(二) 本公司及子公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

	耐 用 年 限
建 築 物	
廠房主建物	15 年
機電動力設備	3 年
工程系統	1~3 年
機器設備	2~7 年
運輸設備	3~6 年
辦公設備	2~5 年
模具設備	2~5 年
其他設備	2~10 年

十四、無形資產

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
成 本		
期初餘額	\$ 3,810	\$ 10,438
增 添	2,283	602
除 列	(1,410)	-
淨兌換差額	<u>25</u>	<u>(45)</u>
期末餘額	<u>\$ 4,708</u>	<u>\$ 10,995</u>
累計攤銷		
期初餘額	\$ 2,189	\$ 8,169
攤銷費用	1,330	1,377
除 列	(1,410)	-
淨兌換差額	<u>25</u>	<u>(35)</u>
期末餘額	<u>\$ 2,134</u>	<u>\$ 9,511</u>
期初淨額	<u>\$ 1,621</u>	<u>\$ 2,269</u>
期末淨額	<u>\$ 2,574</u>	<u>\$ 1,484</u>

十五、短期借款

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
銀行信用借款	<u>\$ 75,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
年利率（%）	1.33~1.436	-	-

十六、應付帳款

係購買原物料、商品等存貨，平均賒帳期間為 30~90 天。本公司及子公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十七、其他應付款

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
應付薪資及獎金	\$ 22,373	\$ 23,153	\$ 28,471
應付進出口費	12,110	9,282	4,693
應付員工及董監事酬勞	11,507	6,611	2,533
應付股利	10,937	-	34,827
應付模具款等	8,445	10,659	15,559
應付保險費	3,265	937	2,578
應付減資款	-	146,545	-
應付折讓款	-	5,063	3,433
其 他	<u>18,931</u>	<u>22,279</u>	<u>24,887</u>
	<u>\$ 87,568</u>	<u>\$ 224,529</u>	<u>\$ 116,981</u>

107 年 1 月 1 日適用 IFRS 15 後，應付折讓款係重分類至退款負債項下（附註十八）。

十八、其他流動負債

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
退款負債	\$ 6,686	\$ -	\$ -
其 他	<u>1,139</u>	<u>1,248</u>	<u>1,217</u>
	<u>\$ 7,825</u>	<u>\$ 1,248</u>	<u>\$ 1,217</u>

退款負債係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

十九、退職後福利計畫

107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金利益係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算。

二十、權益

(一) 普通股股本

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>55,000</u>	<u>55,000</u>	<u>70,213</u>
已發行股本	<u>\$ 550,000</u>	<u>\$ 550,000</u>	<u>\$ 702,129</u>

106 年 11 月 7 日本公司臨時股東會為提升股東權益報酬率，決議通過辦理現金減資 21.04%，銷除普通股股本 146,545 千元，減資基準日為 106 年 12 月 22 日，業已完成變更登記。

(二) 資本公積

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本 (註)			
庫藏股票交易	\$ 3,395	\$ 3,395	\$ -
不得作為任何用途 限制員工權利股票	(<u>3,163</u>)	(<u>3,163</u>)	(<u>1,315</u>)
	<u>\$ 232</u>	<u>\$ 232</u>	(<u>\$ 1,315</u>)

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補歷年累積虧損，次依下列順序分派之：

1. 提撥百分之十為法定盈餘公積。
2. 其餘併同期初未分配盈餘由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分派之。

本公司股利政策係採剩餘股利政策，如考量未來資金需求後尚有餘額，應提撥不低於 10% 為股東紅利，並以現金股利與股票股利搭配方式發放，以股票股利發放為優先考量，其中現金股利分配總額以不低於股利分派總額 10%，惟本公司盈餘發放前一會計年度財務報告之負債比率未低於 150% 時，得全數發放股票股利。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損，公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配予股東。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定，提列及迴轉特別盈餘公積。

107 年及 106 年 6 月股東常會分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106 年度	105 年度	106 年度	105 年度
法定盈餘公積	\$ 3,005	\$ 5,738		
現金股利	10,937	34,827	\$ 0.2	\$ 0.5

(四) 特別盈餘公積

本公司於首次採用 IFRSs 時，帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 15,872 千元，已提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	(\$ 4,691)	\$ 5,451
換算國外營運機構財務 報表所產生之兌換差 額	<u>2,444</u>	(<u>7,646</u>)
期末餘額	<u>(\$ 2,247)</u>	<u>(\$ 2,195)</u>

2. 員工未賺得酬勞

本公司於 104 年 6 月股東會決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二五。

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ -	(\$ 2,975)
認列股份基礎給付費用	<u>-</u>	<u>1,116</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,859)</u>

(六) 庫藏股票

為激勵員工及提升向心力，本公司經董事會決議於 103 年 8 月 18 日至 9 月 30 日期間買回本公司股票計 558 千股，買回成本為 2,189 千元，依有關法令規定買回股份應於 3 年內轉讓予員工。前述庫藏股因自購回日起已屆滿 3 年，是以 106 年 9 月董事會決議依證券交易法規定予以註銷。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二一、收 入

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
客戶合約收入	
商品銷貨收入	<u>\$880,005</u>

(一) 合約餘額

	107 年 6 月 30 日
應收帳款（附註九）	<u>\$406,901</u>
合約負債	
預收貨款	<u>\$ 10,613</u>

(二) 客戶合約收入之細分

本公司及子公司主要收入類型為商品銷貨收入，主要營運決策者視本公司及子公司為單一報導部門，有關客戶合約收入參閱合併綜合損益表。

二二、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
利息收入	\$ 503	\$ 767
其 他	<u>3,496</u>	<u>328</u>
	<u>\$ 3,999</u>	<u>\$ 1,095</u>

(二) 其他利益及損失

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
透過損益按公允價值衡 量之金融商品淨損失	(\$ 852)	\$ -
淨外幣兌換利益（損失）	7,163	(8,093)
其 他	<u>1,456</u>	<u>(808)</u>
	<u>\$ 7,767</u>	<u>(\$ 8,901)</u>
外幣兌換利益總額	\$ 9,658	\$ 12,981
外幣兌換損失總額	<u>(2,495)</u>	<u>(21,074)</u>
	<u>\$ 7,163</u>	<u>(\$ 8,093)</u>

(三) 財務成本

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
銀行借款利息	<u>\$469</u>	<u>\$ 40</u>

(四) 折舊及攤銷

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 23,144	\$ 30,448
無形資產	1,330	1,377
其他流動資產	<u>2,647</u>	<u>3,076</u>
	<u>\$ 27,121</u>	<u>\$ 34,901</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 20,250	\$ 25,191
營業費用	<u>2,894</u>	<u>5,257</u>
	<u>\$ 23,144</u>	<u>\$ 30,448</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 2,064	\$ 1,971
管理費用	1,723	1,788
研發費用	<u>190</u>	<u>694</u>
	<u>\$ 3,977</u>	<u>\$ 4,453</u>

(五) 員工福利費用

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
短期員工福利		
薪資	\$107,624	\$102,639
勞健保	9,293	8,486
其他	<u>1,797</u>	<u>4,283</u>
	<u>118,714</u>	<u>115,408</u>
退職後福利		
確定提撥計畫	<u>4,763</u>	<u>4,335</u>
股份基礎給付（附註二 五）		
權益交割	<u>-</u>	<u>1,116</u>
離職福利	<u>-</u>	<u>4</u>
	<u>\$123,477</u>	<u>\$120,863</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 73,382	\$ 75,021
營業費用	<u>50,095</u>	<u>45,842</u>
	<u>\$123,477</u>	<u>\$120,863</u>

本公司章程係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前淨利分別以不低於 8% 提撥員工酬勞及不高於 4% 提撥董監事酬勞，107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工及董監事酬勞如下：

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
	金	額 例 (%)	金	額 例 (%)
員工酬勞	\$ 4,789	8	\$ 164	8
董監事酬勞	2,395	4	-	-

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 107 年 4 月及 106 年 3 月董事會分別決議通過 106 及 105 年度員工及董監事酬勞如下：

	106 年度	105 年度
員工酬勞－現金	\$ 2,828	\$ 4,712
董監事酬勞－現金	1,414	2,343

106 及 105 年度員工及董監事酬勞與合併財務報告認列之員工及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 519	\$ 1,356
未分配盈餘加徵	1,602	1,678
以前年度之調整	(82)	-
遞延所得稅		
稅率變動	(7,791)	-
當期產生者	11,246	(53)
	<u>\$ 5,494</u>	<u>\$ 2,981</u>

我國於 107 年修正所得稅法將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅影響數已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 104 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

子公司分別設立於薩摩亞、馬來西亞、新加坡及中國，依當地法令規定計付稅額。

二四、每股盈餘

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 47,718</u>	<u>\$ 212</u>

股 數

單位：千股

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之普通股 加權平均股數	54,684	68,854
具稀釋作用潛在普通股之影響		
限制員工權利新股	-	152
員工酬勞	<u>330</u>	<u>204</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股 加權平均股數	<u>55,014</u>	<u>69,210</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、股份基礎給付協議

(一) 本公司 106 年 6 月 28 日股東會決議發行限制員工權利新股總額 1,650 千元，計發行 165 千股，發行價格每股 0 元（即無償），因未於 107 年 6 月 27 日以前發行而失效。另本公司於 104 年 9 月發行限制員工權利新股總額 15,000 千元，發行 1,500 千股，發行價格每股 0 元（即無償），員工獲配限制員工權利新股後未達既得條件前股份權利受限制情形如下：

1. 員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定或作其他方式之處分。
2. 除前述權利受限外，其權利義務（包括參與配股、配息、股東會表決權、選舉數及現金增資認股等）與本公司已發行之普通股相同。
3. 員工於既得期間獲配之配股股息不需交付信託保管。

員工未達成既得條件時，除發行辦法所訂情形外（參閱公開資訊觀測站），本公司將無償收回該員工獲配之限制員工權利新股並予以註銷。

本公司限制員工權利新股相關資訊如下：

給與日	104 年 9 月 1 日
給與日每股公允價值	9.01 元
覆約價格	無償配股
給付數量（千股）	1,500
既得期間	1~3 年

107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日未既得之股數餘額分別為 0 千股、為 0 千股及 801 千股。

106 年 12 月 31 日因未達既得條件而予以收回 316 千股，截至 107 年 6 月 30 日尚未完成變更登記。

(二) 本公司為吸引及留任公司所需人才、激勵及提升員工向心力，於 107 年 5 月經本公司董事會決議發行員工認股權 3,300 單位，每單位認股憑證得認購普通股 1,000 股，給予對象為本公司編制內符合特定條件之全職員工，截至 107 年 6 月 30 日尚未發行。

(三) 本公司 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因股份基礎給付所產生之酬勞成本分別為 0 千元及 1,116 千元。

二六、營業租賃協議

本公司及子公司營業租賃係承租土地及辦公室，租期將於 111 年 2 月陸續到期。107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租金分別為 1,376 千元及 1,250 千元。

依各資產負債表日本公司及子公司簽訂之不可取消營業租賃合約，列示其未來最低租賃給付總額如下：

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
1 年 內	\$ 2,048	\$ 2,751	\$ 2,751
超過 1 年但不超過 5 年	<u>2,904</u>	<u>3,577</u>	<u>4,861</u>
	<u>\$4,952</u>	<u>\$6,328</u>	<u>\$7,612</u>

二七、資本風險管理

本公司及子公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將權益餘額（係股東權益總額）最適化，以使股東報酬極大化。

本公司及子公司資本結構係本公司及子公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司及子公司不須遵守其他外部資本規定。

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司及子公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級－僅 107 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
遠期外匯	\$ -	\$820	\$ -	\$820

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
<u>金 融 資 產</u>			
按攤銷後成本衡量（註 1）	\$ 652,959	\$ -	\$ -
放款及應收款（註 2）	-	750,090	716,642
<u>金 融 負 債</u>			
透過損益按公允價值衡量	820	-	-
以攤銷後成本衡量（註 3）	439,836	547,337	337,869

註 1：係包含現金、應收帳款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：係包含現金、應收帳款、其他金融資產—流動及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司及子公司主要金融工具包括應收款項及應付款項等。本公司及子公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司及子公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門定期對本公司及子公司之管理階層提出報告。

1. 市場風險

本公司及子公司之營運活動使本公司及子公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。本公司受利率暴險之短期借款尚無重大利率風險。

本公司及子公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

匯率風險

本公司及子公司從事非功能性貨幣計價之銷貨與進貨交易及股權投資等活動，因而產生匯率變動暴險。本公司及子公司之匯率暴險管理係於政策許可之範圍內，利用購入外幣存款、遠期外匯合約及交易產生之同類別外幣債權債務，以管理及降低風險。

本公司及子公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之重大貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三二。

敏感度分析

本公司及子公司主要受到美元匯率波動之影響。

本公司及子公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率為 1%，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析之範圍包括銀行存款、應收款項及應付款項。本公司及子公司主係美元淨資產，當美元兌新台幣之匯率升值／貶值 1% 時，107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利影響分別將增加／減少約為 3,168 千元及 2,972 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司及子公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司及子公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用

風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司及子公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司及子公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司及子公司管理階層認為本公司及子公司之信用風險已顯著減少。

本公司及子公司應收款項顯著集中於下列客戶：

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
A 公 司	\$190,390	\$126,236	\$121,477
B 公 司	44,978	26,100	40,258
C 公 司	18,944	45,225	32,506
D 公 司	3,902	41,317	6,860
	<u>\$258,214</u>	<u>\$238,878</u>	<u>\$201,101</u>

3. 流動性風險

本公司及子公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司及子公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司及子公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司及子公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司及子公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

	1 年 內	1 年 以 上	合 計
107 年 6 月 30 日			
附息負債	\$ 75,086	\$ -	\$ 75,086
無附息負債	<u>364,836</u>	<u>-</u>	<u>364,836</u>
	<u>\$439,922</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$439,922</u>
106 年 12 月 31 日			
無附息負債	<u>\$547,337</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$547,337</u>
106 年 6 月 30 日			
無附息負債	<u>\$337,869</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$337,869</u>

(2) 融資額度

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
無擔保銀行借款額度			
已動用金額	\$ 75,000	\$ -	\$ -
未動用金額	<u>213,334</u>	<u>286,304</u>	<u>291,260</u>
	<u>\$288,334</u>	<u>\$286,304</u>	<u>\$291,260</u>
有擔保銀行借款額度			
已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
未動用金額	<u>200,000</u>	<u>-</u>	<u>200,000</u>
	<u>\$200,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$200,000</u>

(3) 衍生金融負債之流動性

針對衍生金融工具之流動性分析，就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製，當應付金額不固定時，揭露之金額係依參考資產負債表日平均匯率為基礎。

107 年 6 月 30 日

總 額	1 至 3 個 月
遠期外匯合約	
流 入	\$ 29,750
流 出	<u>30,570</u>
	<u>(\$ 820)</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，因此未揭露於本附註。本公司及子公司與其他關係人間之交易如下：

主要管理階層薪酬

107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
短期員工福利	\$ 4,182	\$ 4,817
退職後福利	54	54
股份基礎給付	-	223
	<u>\$ 4,236</u>	<u>\$ 5,094</u>

三十、質抵押之資產

下列資產業經提供作為銀行融資之擔保品：

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
建築物	<u>\$ 1,602</u>	<u>\$ 2,103</u>	<u>\$ 2,706</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

未到期之租約：請參閱附註二六。

三二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司及子公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：外幣，新台幣千元

	外 幣 匯			率 帳 面 金 額
107 年 6 月 30 日				
貨幣性項目之金融資產				
美 元	\$ 15,692	30.46	(美元：新台幣)	\$ 477,978
人 民 幣	975	4.593	(人民幣：新台幣)	4,478
日 元	27,216	0.2754	(日元：新台幣)	7,495
非貨幣項目				
採權益法之投資				
美 元	3,413	30.46	(美元：新台幣)	103,945

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目之金融負債								
美 元	\$	5,289	30.46	(美元：新台幣)		\$	161,133	
日 元		54,432	0.2754	(日元：新台幣)			14,991	
106 年 12 月 31 日								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		17,499	29.76	(美元：新台幣)			520,768	
人 民 幣		993	4.565	(人民幣：新台幣)			4,533	
非貨幣項目								
採權益法之投資		3,467	29.76	(美元：新台幣)			103,186	
貨幣性項目之金融負債								
美 元		6,303	29.76	(美元：新台幣)			187,579	
106 年 6 月 30 日								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		17,667	30.420	(美元：新台幣)			537,430	
人 民 幣		979	0.148	(人民幣：美元)			4,396	
人 民 幣		557	4.468	(人民幣：新台幣)			2,489	
非貨幣項目								
採權益法之投資		3,640	30.42	(美元：新台幣)			110,742	
貨幣性項目之金融負債								
美 元		7,896	30.420	(美元：新台幣)			240,196	
人 民 幣		14,760	0.148	(人民幣：美元)			66,265	

本公司及子公司 107 及 106 年 6 月 30 日外幣兌換損益（已實現及未實現）分別為利益 7,163 千元及損失 8,093 千元，由於外幣交易之非功能性貨幣種類繁多，是以無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表二。
11. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。

因本公司及子公司屬鋰電池模組之製造及電池零件買賣之專業製造商，主要營運決策者視本公司及子公司整體為單一應報導部門，以公司整體資訊作資源分配及績效評量，是以有關營運部門之收入與營運結果、資產與負債、折舊攤銷及減損，請參閱本合併財務報告內容。

新盛力科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
					(註 2)	(註 2)		(%)	貸與性質				名稱	價值	(註 3)	(註 4)	
0	本公司	STL Corp.	其他應收款	是	\$ 30,460	\$ 30,460	\$ -	2.39	註 1	\$ -	營運周轉	\$ -	無	\$ -	\$ 261,250	\$ 261,250	註 5
1	STL Corp.	新盛力科技(蘇州工業園區)有限公司	其他應收款	是	63,966	63,966	63,966	2.39	註 1	-	營運周轉	-	無	-	261,250	261,250	註 5

註 1：主係供營運周轉。

註 2：金額係按 107 年 6 月底美元兌換新台幣匯率 30.46 換算。

註 3：依本公司及子公司「資金及背書保證作業程序」，對子公司或孫公司之資金貸與不超過母公司淨值 40%。

註 4：依本公司及子公司「資金及背書保證作業程序」，資金貸與總金額不超過母公司淨值 40%。

註 5：已於合併財務報表沖銷。

新盛力科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註2）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率（%）
0	本公司	STL Energy	1	應付帳款	\$ 3,070	月結 60 天	-
0	本公司	STL Energy	1	技術服務費	9,768	每年按月計收	1.00
1	STL Corp.	蘇州新盛力	3	其他應收款	63,966	依合約規定	6.00

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註，編號之填寫方法如下：

- （一） 母公司填 0。
- （二） 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- （一） 母公司對子公司：1。
- （二） 子公司對母公司：2。
- （三） 子公司對子公司：3。

註 3： 關係人間之交易往來情形，因與其相對之交易方向不同，不另行揭露。

註 4： 母子公司間交易往來情形，於編製合併財務報表時，業已銷除。

新盛力科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持股			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益	備註
				本期	期末	股數	比率（％）	帳面金額			
本公司	STL Investment Ltd.	薩摩亞	投資控股	\$444,409	\$444,409	13,633,158	100.00	\$103,945	(\$ 4,525)	(\$ 1,683)	子公司(註3)
STL Investment Ltd.	STL Corp.	馬來西亞	投資控股及拓展海外市場	414,716	414,716	4,000,000	100.00	107,810	(4,525)	(4,525)	子公司(註3)
STL Corp.	STL Energy Technology (S) Pte. Ltd.	新加坡	主要提供集團公司研發技術之功能	60,840	60,840	2,800,000	100.00	58,640	(535)	(535)	子公司(註3)

註 1： 本年度認列之投資收益與被投資公司本年度損益之差額，係本公司與子公司間未實現損益。

註 2： 大陸被投資公司資訊請參閱附表四。

註 3： 均已納入合併財務報告編製主體。

新盛力科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四單位：新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 1)	投資方式	本期期初自台灣 匯出累積 投資金額(註 1)	本期匯出或收回投資金額(註 1)	匯出累積 收回投資金額(註 1)	本期期末自台灣 匯出累積 投資金額(註 1)	被投資公司 本期損益(註 2)	本公司 直接或 間接投資 之持股 比例%	本期認列 投資(損)益 (註 2、4 及 6)	期末投資 帳面價值 (註 1 及 6)	截至期末止 已匯回投資收益	備註
新盛力科技(蘇州工業園區)有限公司	製造鋰電池組及組件等業務	\$ 365,520	註 3	\$ 415,261	\$ -	\$ -	\$ 415,261	(\$ 1,017)	100.00	(\$ 1,017)	(\$ 64,333)	\$ -	-

投資公司名稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額(註 1)	經濟部投審會 核准投資金額(註 1)	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額(註 5)
新盛力科技股份有限公司	\$ 415,261	\$ 415,261	\$ 391,875

註 1：金額係按 107 年 6 月底美金兌換新台幣匯率 30.46 換算。

註 2：金額係按 107 年 1 月至 6 月美金兌換新台幣平均匯率 29.537 換算。

註 3：其他方式：係經由第三地區投資設立公司 STL Investment Ltd.，再投資第三地區已投資大陸地區事業之 STL Corp.，而間接取得大陸地區事業。

註 4：係按台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註 5：依投審會 97.08.29 核定「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，本公司限額為淨值之 60%。

註 6：已於合併財務報表沖銷。